

四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

O A T アグリオ株式会社

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	OATアグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 重内 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 重内 俊之
【縦覧に供する場所】	OATアグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (百万円)	11,522	12,951	20,288
経常利益 (百万円)	1,298	1,895	1,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	796	1,320	837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	1,858	1,044
純資産額 (百万円)	7,130	9,267	7,632
総資産額 (百万円)	30,752	30,700	28,848
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	147.10	243.64	154.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	27.5	23.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△59	839	1,937
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△114	△90	△258
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	855	△990	△1,339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,875	3,334	3,527

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.78	105.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、一部地域において緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に実施されるなど予断を許さない状況が続きました。また、新型コロナウイルスワクチンの接種が本格化してきているものの、接種の体制に課題が残るとともに、感染力が強い変異株の感染拡大状況により、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通すことができず、雇用情勢の悪化など経済活動の停滞が続くものと見られ、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、世界経済は、ワクチンの普及状況や、経済を立て直すための財政支出の規模などによって国ごとにばらつきがあり、新型コロナウイルス感染症による経済回復の格差、一部の国の回復の遅れが社会的な緊張の高まりを招く恐れがあり、更に、経済活動の正常化が進んでいる国でも変異ウイルスの拡大リスクが潜んでいるため、未だ経済活動に与える影響が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場優位性が高くなった国や地域への積極的な販売活動、当社グループ会社が新規に農薬及び肥料登録を行った国々に対する製品販売、当社グループ会社のネットワークを使った国内外への製品展開、施設園芸栽培製品の積極的な販促活動などの販売活動に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は129億51百万円（前年同四半期比14億29百万円増加、同12.4%増）、営業利益は18億31百万円（前年同四半期比4億23百万円増加、同30.1%増）、経常利益は18億95百万円（前年同四半期比5億97百万円増加、同46.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億20百万円（前年同四半期比5億24百万円増加、同65.8%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期及び第2四半期連結会計期間の経営成績は、国内農薬事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野において、国内農薬市場では、競合農薬メーカーの新薬殺虫剤等の影響を受けて殺虫剤「ハチハチ」、水稻除草剤などの販売が前年同四半期比で減少したことにより売上高が減少いたしました。一方、海外農薬市場では、殺虫剤「オンコル」、殺ダニ剤「ダニサラバ」の販売が前年同四半期比で増加したことにより売上高が増加しました。その結果、農薬分野の売上高は63億36百万円（前年同四半期比1億54百万円増加、同2.5%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においては、バイオスティミュラント剤「アトニック」、施設園芸用肥料「養液土耕肥料」、「OKシリーズ」などの販売が前年同四半期比で増加したことにより売上高が増加いたしました。更に、オランダのBlue Wave Holding B.V.では、個人を中心とした花卉需要の増加により売上高が増加いたしました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は66億14百万円（前年同四半期比12億74百万円増加、同23.9%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は307億円で、前連結会計年度末に比べ18億51百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少2億34百万円、受取手形及び売掛金の増加23億93百万円、商品及び製品の減少1億51百万円、のれんの減少67百万円によるものであります。

負債につきましては214億32百万円で、前連結会計年度末に比べ2億17百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加2億23百万円、支払手形及び買掛金の増加7億86百万円、長期借入金の減少7億92百万円によるものであります。

純資産は92億67百万円で、前連結会計年度末に比べ16億34百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加11億3百万円、為替換算調整勘定の増加3億95百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は33億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億39百万円の収入（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益18億93百万円、減価償却費4億14百万円、仕入債務の増加7億48百万円、たな卸資産の減少2億円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加23億21百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出（前年同四半期は1億14百万円の支出）となりました。主な収入要因は定期預金の払戻58百万円等であります。また、主な支出要因は有形固定資産の取得による支出57百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億90百万円の支出（前年同四半期は8億55百万円の収入）となりました。主な収入要因は短期借入金の増加2億38百万円によるものであります。また、主な支出要因は長期借入金の返済による支出9億15百万円、配当金の支払額2億15百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,536,000	5,536,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,536,000	5,536,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	5,536,000	—	461	—	504

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	380,100	7.00
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	269,500	4.96
大塚化学株式会社	大阪府中央区大手通三丁目2番27号	258,000	4.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	252,200	4.64
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	232,000	4.27
丸善薬品産業株式会社	大阪府中央区道修町二丁目4番7号	232,000	4.27
株式会社グローバルジャパン	広島県尾道市浦崎町大平木1349番15号	232,000	4.27
OATアグリオ社員持株会	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	229,400	4.22
株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	170,200	3.13
株式会社エス・ディー・エスバイオテック	東京都中央区東日本橋一丁目1番5号	154,200	2.84
計	—	2,409,600	44.34

(注) 1. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年12月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 140,200	2.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 240,100	4.34

2. 2020年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年1月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 106,700	1.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 112,900	2.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 18,300	0.33

3. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	株式 232,000	4.19
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	株式 53,100	0.96

4. 2020年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2020年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 276,900	5.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 102,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,429,900	54,299	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	5,536,000	—	—
総株主の議決権	—	54,299	—

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
OATアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	102,300	—	102,300	1.85
計	—	102,300	—	102,300	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,501
受取手形及び売掛金	5,418	7,811
商品及び製品	2,642	2,491
仕掛品	355	408
原材料及び貯蔵品	1,475	1,443
その他	870	683
貸倒引当金	△55	△69
流動資産合計	14,441	16,270
固定資産		
有形固定資産	3,623	3,534
無形固定資産		
のれん	6,497	6,430
顧客関係資産	2,780	2,777
その他	394	445
無形固定資産合計	9,672	9,653
投資その他の資産	1,110	1,242
固定資産合計	14,406	14,430
資産合計	28,848	30,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031	2,818
短期借入金	6,558	6,782
未払法人税等	192	515
賞与引当金	31	32
売上割戻引当金	42	124
返品調整引当金	16	17
損害賠償引当金	46	22
その他	1,888	1,678
流動負債合計	10,807	11,991
固定負債		
長期借入金	8,673	7,881
退職給付に係る負債	280	273
繰延税金負債	938	934
その他	515	351
固定負債合計	10,408	9,441
負債合計	21,215	21,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,388
利益剰余金	4,680	5,783
自己株式	△162	△133
株主資本合計	7,390	8,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	140
為替換算調整勘定	△557	△162
退職給付に係る調整累計額	△41	△38
その他の包括利益累計額合計	△509	△60
非支配株主持分	751	827
純資産合計	7,632	9,267
負債純資産合計	28,848	30,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	※1 11,522	※1 12,951
売上原価	6,064	6,813
売上総利益	5,457	6,137
販売費及び一般管理費	※2 4,049	※2 4,306
営業利益	1,408	1,831
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	5	5
為替差益	—	79
受取保険料	—	29
その他	22	34
営業外収益合計	36	154
営業外費用		
支払利息	102	87
支払手数料	—	0
為替差損	34	—
その他	9	3
営業外費用合計	146	90
経常利益	1,298	1,895
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	—	0
減損損失	4	4
子会社清算損	4	—
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純利益	1,288	1,893
法人税、住民税及び事業税	454	607
法人税等調整額	△9	△91
法人税等合計	444	516
四半期純利益	844	1,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	1,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	844	1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	50
為替換算調整勘定	△311	428
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	△314	481
四半期包括利益	529	1,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	1,769
非支配株主に係る四半期包括利益	27	89

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,288	1,893
減価償却費	422	414
のれん償却額	279	299
減損損失	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△8
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	11
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	0
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	99	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	102	87
株式報酬費用	—	5
為替差損益 (△は益)	△1	△9
受取保険金	—	△29
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△2
子会社清算損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,945	△2,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	578	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	748
その他	△51	△138
小計	515	1,202
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△102	△78
保険金の受取額	—	29
法人税等の支払額	△397	△303
損害賠償金の支払額	△86	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59	839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70	58
定期預金の預入による支出	△97	△7
有形及び無形固定資産の売却による収入	43	2
有形固定資産の取得による支出	△86	△57
無形固定資産の取得による支出	△41	△84
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,480	238
長期借入金の返済による支出	△401	△915
長期借入れによる収入	79	—
リース債務の返済による支出	△78	△87
配当金の支払額	△216	△215
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	△990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546	△193
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	3,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,875	※ 3,334

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等についての不確定要素が多いものの、当社グループでは入手可能な情報等を踏まえ、一定期間にわたり影響が継続すると仮定し、固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	7百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
運賃及び荷造費	226百万円	268百万円
従業員給料及び手当	1,097	1,245
賞与引当金繰入額	83	82
退職給付費用	59	52
研究開発費	931	1,048
のれん償却費	279	299

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	3,984百万円	3,501百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△109	△167
現金及び現金同等物	3,875	3,334

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月28日 取締役会	普通株式	216	40	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月26日 取締役会	普通株式	216	40	2020年12月31日	2021年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	147円10銭	243円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	796	1,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	796	1,320
普通株式の期中平均株式数(株)	5,412,046	5,418,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 25万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.60%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3億円 (上限)
- (4) 取得期間 2021年8月11日～2022年5月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

OATアグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智一成 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOATアグリオ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OATアグリオ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【会社名】	OATアグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 重内 俊之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	OATアグリオ株式会社西日本支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡尚及び最高財務責任者である取締役重内俊之は、当社の第12期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。